

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2024年 09 月 19 日

1. 案件の概要	
業務名称	エイズ孤児を抱える貧困家庭の生計向上とキャリアプランニング支援事業（草の根パートナー型）
対象国・地域	ケニア共和国 ホマベイ郡 ビタ準郡 ゲンベ地域
受託者名 ※共同事業体の場合は全構成員名	特定非営利活動法人エイズ孤児支援 NGO・PLAS
カウンターパート	ピアジェンコ (Victoria Agricultural and Environmental Conservation Organization (VIAGENCO))
全体事業期間	2020年 4月 ~2024年 9月
2. 事業の背景と概要	
<p>事業対象地は耕作に適した雨期が年に1回で半乾燥の状態であり、農作物による収入が少ない。HIV/エイズに影響を受ける孤児や脆弱な家庭に暮らす子どもは経済的な理由、親の理解不足から留年や中退の課題を抱えており、将来の目途を立てることができないでいる。</p> <p>本事業は就学年齢にある HIV/エイズに影響を受ける孤児や貧困家庭に暮らす子どもが就学や就労の選択肢を増やすための総合的支援プログラムが構築されることを目標とした。就学年齢にある HIV/エイズに影響を受ける孤児や脆弱な家庭に暮らす子ども 50名とその子どもを抱える貧困家庭・片親家庭の HIV 陽性を含む保護者 50名、また間接的受益者として子どもの兄弟姉妹 150名をターゲットグループとし、カウンセリングによるキャリアプランニング支援、農作物の栽培技術向上による生計向上支援の2本柱を用いて総合的支援を展開した。生計向上支援を入れて2本柱としているのは、保護者が子どもに進学をさせたくとも、安定した収入のない現状では進学をあきらめざるを得ない状況にあるからである。具体的には、カウンセラー育成から開始し、子どもと保護者へのキャリアプランカウンセリングと継続したモニタリングを実施した。また、在来野菜の栽培技術や樹木と作物を組み合わせ現地のリソースを活かした農法を採用し、農業活動を通じた生計向上支援を行った。更にはこれらの総合的支援プログラム実施マニュアル作成を行った。</p>	
3. 事業評価報告	
(1) 妥当性：非常に高い	
【事業実施の妥当性：受益者】	
<p>ホマベイ郡はケニア共和国の西部に位置し、ヴィクトリア湖に面した地域である。人口は約100万人で、成人（15歳以上）の HIV 感染率が 25.7% とケニア共和国内で最も高い地域である。事業対象地は、ビタ準郡の Gembe West、Gembe Central、Gembe East の3区（location）を含んだ地域（以下、3区をまとめてゲンベ地域と表現する）であり、耕作に適した雨期が年に1回で半乾燥の環境にあり、農作物による収入が少ない。HIV/エイズに影響を受ける孤児や脆弱な家庭に暮らす子どもは経済的な理由、親の理解不足から留年や中退の課題を抱えており、将来の目途を立てることができないでいる。</p>	

受益者家庭は家庭の脆弱性やモチベーション（ニーズ）など複数点を加味して選択され、事業開始時、受益家庭のうち、ひとり親家庭は84%、保護者の48%がHIV陽性者である。

【開発・社会ニーズ：農業による生計向上】

事業開始直後2021年5月に実施したベースライン調査では、初等教育に通う子どもを持つ家庭の平均月収が3,768 ケニアシリング（約4,274円）だった。また、農業系収入額（自作農産物の販売または他家庭の畑仕事の手伝いによる収入）も平均ひと月469シリングにとどまった。これは、日々の食料確保が困難になるレベルの収入である。過去12か月に家計が苦しく食料等の支払い補助を経験したことがある家庭は94%に及び、そのうち42%の家庭では10回以上支払いに困窮していた。

【開発・社会ニーズ：キャリアプランニング支援】

ケニアでは2003年より初等教育（8年制）の授業料は無償だが、制服、教材費、補講費、試験代など家庭負担も求められる。現金収入が低い家庭では学校への支払いができず、一時的に通学ができなかったり、留年をしたりすることがある。また、保護者の教育態度が子どもの進級や進学に影響を与えていることも観察された。事業申請にあたり2016年に実施した調査では、保護者の養育態度や自己効力感、学費に関する知識（次年度の教育支出額の把握）、家計研修を受けた経験が、子どもの留年回数と相関があり、保護者の状況が悪いほど子どもの留年回数が多かった。貧困状態にある家庭の保護者は、子どもの中高等教育進学に消極的なことが多く、初等教育の最終学年に上がる前に留年させてしまうこともあるのが現状であった。子どもが将来に希望を持って行動ができるよう、また保護者が子どもの発達や進学を前向きにサポートできるよう、子どもと保護者それぞれへの複数回の個別カウンセリングによるキャリアプランニング支援を設計した。

【現地の政策】

ケニア政府による『VISION2030』では、公平性の強化や、生計向上の機会を貧困者に提供することが必要とされ、特に乾燥や半乾燥地域、貧困の影響を受けるコミュニティ、雇用されていない若者、女性、及び社会的弱者に対して配慮をし、投資・支援することが現状の社会経済的格差を是正するために要請されている。子ども局が脆弱な環境下にある子どもに対する保護サービスを担っているが、サービス提供は十分に立っていないのが現状である。限られた予算の中で活動が十分に行えずにいる。

（2）整合性：高い

当該事業では、JICAがケニアで重点分野としている6つ（(1)経済インフラ整備、(2)産業開発、(3)農業開発、(4)ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、(5)環境、(6)地域の安定化）の分野のうち、地域の農業知識・技術の向上による(3)農業開発、脆弱な家庭の生計向上と子どもたちの就学・就労機会を増やすことによる(6)地域の安定化、の2分野に該当している。SDGでは1. 貧困、4. 教育、10. 不平等と格差、15. 陸の豊かさに該当する。

生計向上支援による貧困の解消と地域内での格差の縮小、教育費の捻出と保護者の教育

への理解による子どもたちの就学・進学など教育機会の増加、また現地のリソースを使用したサステナブルなアグロフォレストリーと農業実施による陸の豊かさを守ることなど、当該事業は JICA の当該国での開発協力方針、また国際的規範との整合性が高い。

(3) 有効性：非常に高い

【プロジェクト目標】

就学年齢にある HIV/エイズに影響を受ける孤児や貧困家庭に暮らす子供たちが就学や就労の選択肢を増やすための総合的支援プログラムが構築される。

【目標に対する指標と達成度】

各目標に対する指標は全て達成した。なお、受益者間において達成度や結果に大きな違いは見受けられない。

指標①対象家庭の 80%で初等教育期間の教育費が支払われている。

達成：対象家庭の 100%で初等教育期間の教育費が支払われ、受益者の子どもの全員が初等教育を事業期間内に修了することができた。また、2022 年 8 月に実施した中間調査において、学費が支払えなかった対象家庭は 10%にとどまった。

指標②対象家庭の 50%で初等教育卒業後の子どもの進路が卒業前に決定している。

達成：2022 年 8 月に実施した中間調査において、当時初等教育在籍中の対象家庭 78%で自分のなりたい職業に就くための準備を始めていると回答。また対象家庭の 100%の子どもが初等教育終了後にセカンダリースクールや職業訓練校に進学した。

指標③対象家庭の 50%で初等教育卒業後の子どもの進路のための教育費が貯蓄されている。

達成：2022 年 8 月に実施した中間調査において、当時初等教育在籍中の対象家庭で貯蓄を行っている家庭が 58%から 90%に増加（約 1.6 倍増）した。また、全体の 50%の貯金額区分はベースライン調査時（2021 年 5 月）には 0 シリング、中間調査（2022 年 8 月）では 3000 シリング未満、エンドライン調査（2024 年 5 月）では 5,000 シリング未満。貯金残高は本事業経過とともに増加傾向にある。

指標④対象小学校やヘルスセンター職員、保護者の 80%が正しい手洗い方法を習得する（コロナ過における変更）

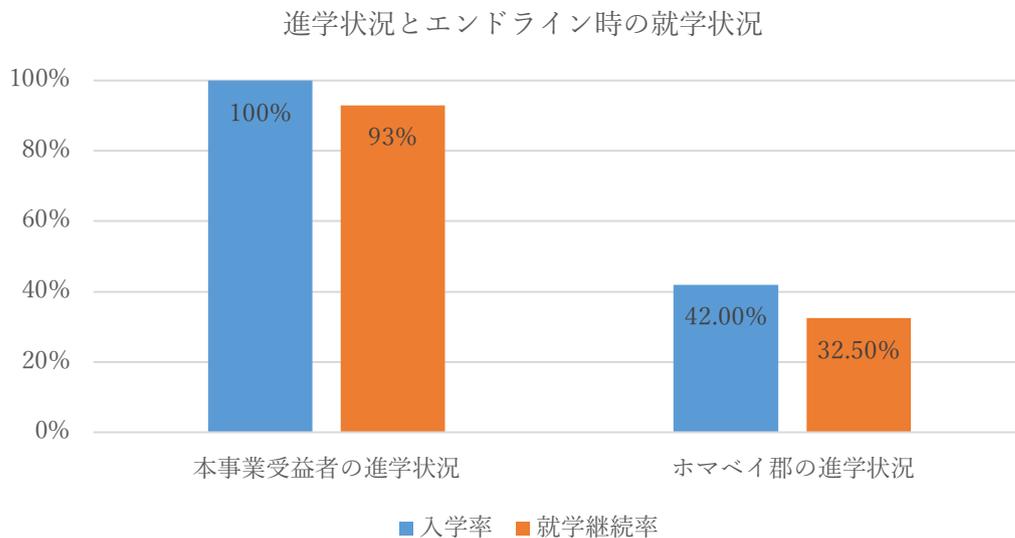
達成：2020 年 11 月から 2021 年 4 月までに手洗い用の水タンク 116 個をヘルスセンター 18 か所、公立小学校 15 校、病院 1 か所に配布し、正しい手洗い方法を教授した。指導やモニタリングにて、子どもや保護者たちが正しい手洗い方法を実践していることを確認した。その他、コロナ過緊急支援として、抗菌石鹸 200 個、布マスク 700 枚、体温計 116 個、啓発ポスター 68 枚を配布完了している。

その他事業により達成された有効性について以下にまとめる。

【有効性：顕著な進学・就学率】

2019 年のホマベイ群のセカンダリースクール入学率（net rate）は 42.0%、セカンダリー就学継続率（net rate）は 32.5%である（KENYA COUNTY FACT SHEETS、2022）。事業実施地域であるビタ準区はホマベイ群 8 準区の中でも最も貧困率が高い地区であるため、実

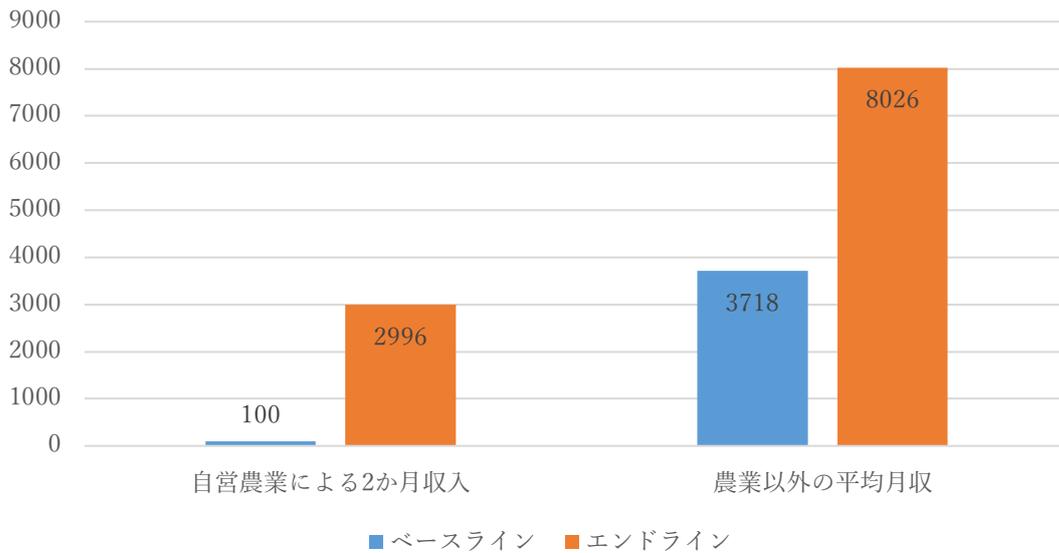
際には入学率・就学率ともさらに低いことが予想される。当事業では 100%の直接裨益者の子どもがセカンダリーないし技術学校に入学し、入学から 2 年後のエンドライン調査実施時（高等学校 1,2 年目）においても 93%が就学を継続しており、事業介入による顕著な進学率・就学率の向上が見られた。



【有効性：生計向上】

生計向上においては、自営農業による 2 か月の収入がベースライン時の 100 シリングからエンドライン時には 2,996 シリングへ大幅に増加した。農業を自家消費だけでなく収入を得るスモールビジネスとして活用できていることが示された。農業収入増加のために労働力を使用する一方で、農業以外の収入に減少は見られず、本事業介入による収入へのネガティブな要素は見受けられない。農業以外でのスモールビジネスの平均月收入は 3,718 シリングから 8,026 シリングへ増加し、ファイナンス研修や家計簿の指導など、研修の効果が影響していると考えられる。貯蓄残高は（3）有効性で記載の通り本事業の経過とともに増加傾向にあった。

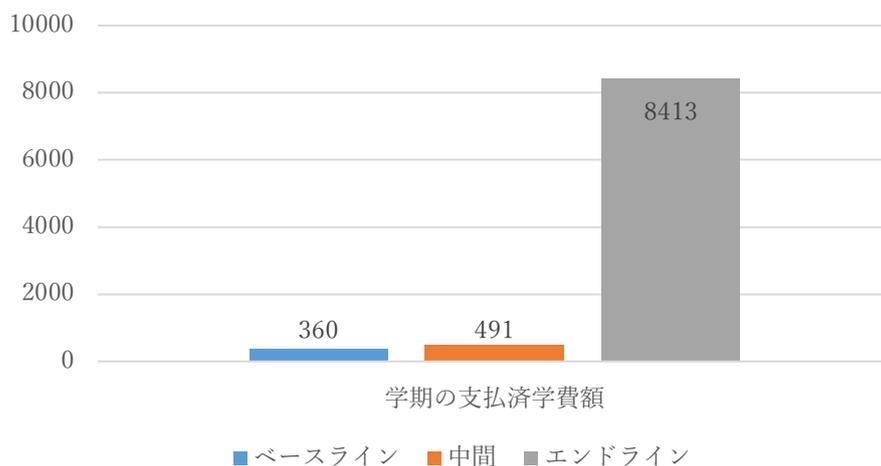
生計向上に係る収入の事業事前事後比較



【有効性：学費支払い能力の向上】

調査時学期の支払い済みの学費状況は、ベースライン（小学校）360 シリング、中間調査（小学校）491 シリング、エンドライン（高等学校/技術学校）8,413 シリングであり、支払い能力の大幅な向上がみられる。一方で、小学校の一学期にかかる教育費平均が 741 シリングであったのに対し、高等学校の一学期にかかる教育費平均は 12,600 シリングであり、支払い能力の大幅な向上がみられているにもかかわらず、高等学校への進学の際の大幅な学費の増加に一括での支払いは対応しきれない家庭が多いことも事実である。

学費支払い能力の事業事前事後比較



【有効性：総合的支援プログラムの構築】

総合的支援プログラムの構築に関して、事業期間内に 5 回の関係者会議を実施した。事業実施地区の各村長、農業省、教育省、子ども省の職員、現地カウンターパート、当団体で地域ニーズに合わせた支援プログラムのマニュアル（農業マニュアル、カウンセリングマニュアル、カウンセラー育成研修マニュアル、総合マニュアル）を作成した。継続した集まりを持つことで現地行政とつながりができ、現地での総合的支援プログラムが認知

された。また、マニュアルの作成と共有により、地域リーダーたち自身による総合的支援プログラムの可能性が残された。

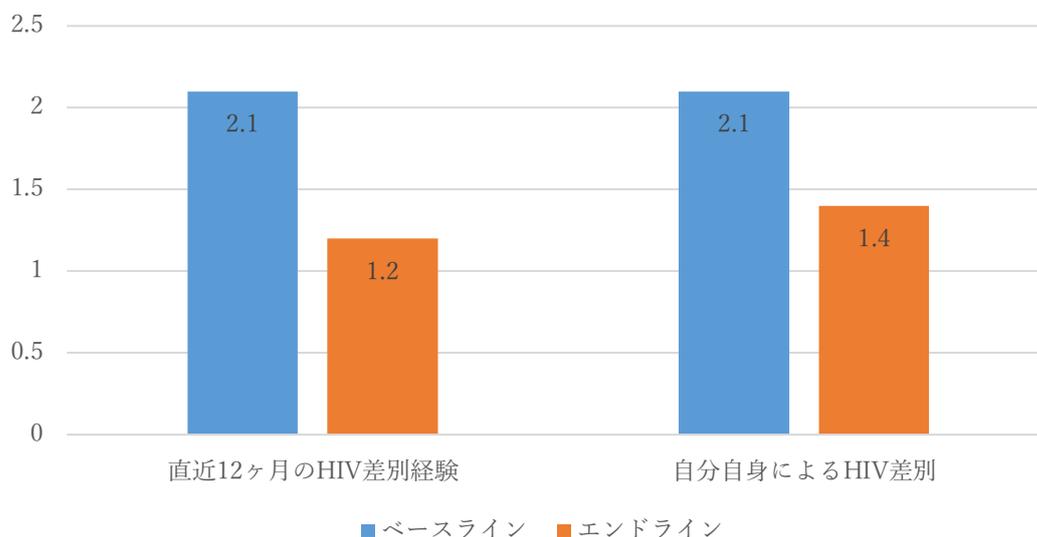
(4) インパクト：高い

農業による家庭の生計向上、子どもたちの就学・進学、総合的支援プログラムの構築を通し、事業裨益者へのポジティブなインパクトが確認された。また、実施地域への事業による環境改善もなされつつある。

【保護者へのインパクト】

カウンセリングを実施したことで、保護者の教育や養育に関する知識習得と重要性認識の自己評価、教育や養育に置ける関与の自己評価は事業経過とともに上がった。自己肯定感、ストレスレベルも向上した（参考：事前事後調査比較分析）。また、受益家庭の半数が HIV 陽性であるが、社会からの直近 12 か月の HIV 差別経験が 2.1 から 1.2 に低下した。更に、自分自身による HIV 差別（「HIV 陽性であることを理由に周りの人よりも自分の価値が低いと感じる」など）も 2.1 から 1.4 へ減少した。これは、地域の中に裨益家庭が密集しておらず、収穫を大きく上げる農業技術・知識を得た裨益者が周りの村の人にも少しずつ教えるなどして 5 年のうちに村内でも頼りにされつつあったこと、またカウンセリングや収穫数増加による現金収入などでの小さな成功体験を通して裨益者自身の自己肯定感が上がり村内で萎縮しなくなったことなどが貢献しているのではと分析する。収入増加による生計向上や事業を通じた成功体験、複数回のカウンセリングを通し、HIV 陽性者の地域内での人権向上や自身の幸福度の向上に繋がった。

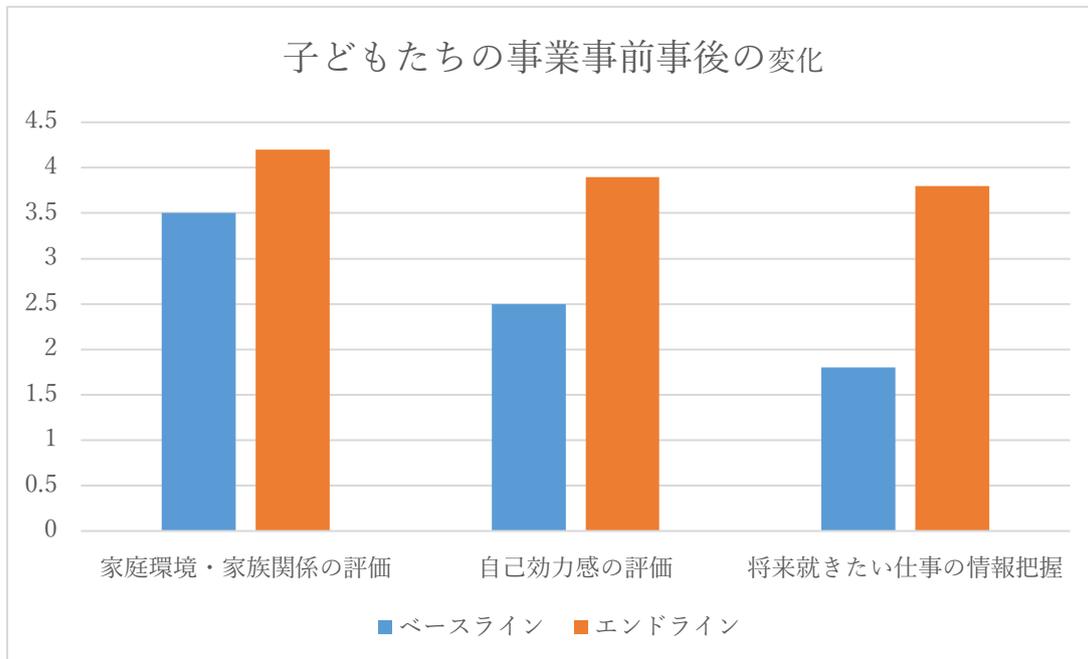
HIV差別についての事業事前事後比較



【子どもたちへのインパクト】

子どもたちに関しては、「家族との関係に満足している」「家族に悩みや不安を打ち明けることができる」「家庭での生活に満足している」といった家庭環境・家族関係について主観が 3.5 から 4.2 に向上した。「自分の強みを知っている」「ストレスに対処することが

できる」「懸命に努力すれば、難しい課題を解決することができる」といった自己効力感
は2.5から3.9へ大幅に増加した。さらに、将来就きたい仕事に関する情報把握は1.8
から3.8へ2.1倍向上している。また、子どもたちも成績が上がり良い高等学校（偏差
値の高い国立の高等学校など）に進学できたことにより、村の中のロールモデルになって
いる例もある。周りからの評価とそれによる自身の家族への評価が向上してくることで、
さらに子どもたちの自己肯定感が上がっていくことが予想される。



【環境へのインパクト】

農業技術向上支援の際に、現地にすでにあるリソースの活用、アグロフォレストリーの導入、可能な範囲でのオーガニック栽培を現地の農業専門家とともに指導し、環境へのポジティブなインパクトを生み出せるよう配慮し、持続可能性の向上を行った。市販の農薬は環境汚染に加えて価格が高く、裨益家庭には継続して使用することが難しいため、市場で販売されている農薬を使う代わりに、料理の過程で出る灰や唐辛子の葉を混ぜ込んだ駆虫薬を使用し、その作成方法を研修した。また作物とともにポーポーやオレンジの木を同じ畑内に植えることで大雨の際の土の流出を防ぎ、作物が木のマルチになるとともに木陰で作物が枯れにくくなるなどの相互作用が見込めるアグロフォレストリーを取り入れた。2024年4月にはケニア全土で大雨・洪水被害があり、ヴィクトリア湖畔の事業地でも大雨と洪水が発生したが、裨益家庭はアグロフォレストリーにより土の流出を防ぎ大雨直後から農業を再開することができた。

(5) 効率性：高い

新型コロナウイルスの世界的流行と渡航制限により、申請時から一部事業期間・計画の変更が余儀なくされたが、変更後は計画通りに各アクティビティが実施され実績を伴っている。

コロナ過での事業計画の変更に対し効率性を伴った実績が見られる。

(6) 持続性：高い

当事業の事業終了後の現地・裨益家庭での持続可能性は極めて高い。理由として、煮炊きに出る灰を使用した堆肥や虫よけの作成方法などのお金をかけず現地にすでにあるリソースを使用する農業技術向上を実施したこと、カウンセリングや成功体験を通じた自己肯定感の向上など、消費されて終了するリソースが主たる支援ではないことが上げられる。現地リソースを使用し、市販の除草剤や駆虫剤を使わないことにより、環境社会面の持続可能性も高まる。更に事業後半には受益家庭の畑の交換訪問を行ってお互いにアドバイスし合うなど、受益家庭同士での技術向上の姿勢もみられている。

【農業の持続可能性】

農業用フェンス・ロバの配布時に費用の一部を受益家庭が負担したため、これらにオーナーシップがみられ丁寧に修復や維持が行われている。さらにロバはすでに7頭が子ロバを産むなど、次世代が生まれてきている。

農業がメインの生計向上事業であるため、豪雨・洪水・干ばつなどでの不作リスクは存在する。しかし、各家庭の栽培種が初期はほとんどとうもろこし・豆・キビの3種であったが、エンドライン時には栽培種は30種以上に増加した。また、農業以外のスモールビジネスによる収入が2倍以上に増加している。これらにより一部作物が不作時のリスク分散ができ、他ビジネスによる一時的な生活費の対応は十分可能であると考えられる。

【地域による持続可能性】

現地カウンターパートとともに事業実施に関わる5種のマニュアルを作成し、現地行政を含む地域に共有した。すでにこれらのマニュアルを使用したアクションプランが地域行政とカウンターパート団体との関係者会議で練られるなど、地域での当該事業に関する活動の継続が計られている。

【進学・就学の持続可能性】

事業期間内に高等学校に進学した直接裨益者の子どもたちは2年目現在も93%が就学を継続している。農業研修や新規モニタリングは事業前半に終了しているが、習ったことの継続により、前述の通り事業経過とともに貯金高は上昇し、学費支払い能力も向上している。今後も同様の収入を維持できれば、卒業までの残り2年間の就学は十分に可能である。また、子どもの直接裨益者は各家庭1人ずつの50名であったが、彼らの兄弟姉妹も間接受益者となる。これは、例えば宿題を家庭内で認識し、家事手伝いだけでなく宿題を実施する時間を家庭内で取れるようになったり、兄や姉が宿題を家でしている姿をみて弟妹もまねしたりするなど、進学や就学に向けた態度を保護者も兄弟姉妹も取れるようになっているためである。

(7) 市民参加の観点での評価：高い

当会の国内事業・啓発活動を通して本提案事業の内容・成果・課題を広く一般市民に伝える機会を設けた。具体的には、当会WebサイトやSNS（Facebook, X, Instagram）への事業報告の定期的な掲載、年次報告書への掲載、メールニュースへの掲載を行った。また年

に1回 JICA 草の根事業に特化した外部向けイベントを実施し、現地からの中継や事業報告、現地カウンターパートスタッフの登壇、評価分析の結果など、当該 JICA 事業に関する様々な視点、現地の状況を共有した。現地中継を実施したオンラインイベントのアンケートでは「(現地スタッフの) 当事者に対する思いやり、木陰でお話を伺うなどの配慮がとても印象的で、こちらまで『この方になら、安心して色々な事が話せるだろうか』とも、思いました。」(原文ママ) など、日本市民の方にとって遠い異国の地であるにもかかわらず、地域の現状を自分ごとに置き換えてみる視点がでてくるなど、国際理解や当 JICA 事業への理解の促進が図られた。

4. 今後活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

①事業実施の意義を具体的に伝えられるエピソード

現在 62 歳の裨益者ローズ・アティエノ・オドゥオールさんは、HIV 陽性であり、事業開始時に乳幼児 1 人、小学生 2 名を含む 6 名の子どもや孫の面倒を見ていた。農業による収入はなく、週に 2 日の他人の畑の手伝いと炭づくりでその日暮らしをしていた。自身は小学 7 年生が最終学歴であり、帳簿を付けたことはなく、貯蓄は 0 シルであった。事業で柵を設置するために孫のラベンダー(子どもの直接裨益者)と一緒に整地をし、農業研修を受け、フェンスを設置したキッチンガーデンから農業を始めた。カウンセリングでは子ども・孫とのコミュニケーションの取り方や進学のリット、教育費の捻出や進学準備の仕方をカウンセラーと 1 対 1 で学んだ。徐々に作付面積を増やし、貯蓄の習慣をつけていった。畑で育てているのは現在とうもろこし、オスガ(在来の葉物野菜)、ドーデー(在来の葉物野菜)、豆、カウピー、キャッサバなど多種多様で、豆やとうもろこしは主に自家消費に回し、余剰分の葉物野菜を市場に持っていき販売している。2024 年の雨季には週平均 1250 シルを農作物から売り上げ、その後の乾季(雨が降らないため農業実施が難しい)ですら週平均 650 シルを継続して得ている。売り上げの多くはテーブル・バンクのグループ投資とグループ貯蓄に回し、ラベンダーを含む 2 人の孫のセカンダリースクール費と 1 人の大学の教育費を支払うことができるようになった。貯蓄は現在 7,000 シル(7,839 円)あり、「教育費の支払いに使うのよ!」と誇らしげに答える。孫のラベンダーの父はローズの息子であったが父母とも病気で亡くなり、祖母のローズに引き取られた。小学 6 年生の時に事業が始まり、キャリアプランニングを受け、KCPE(進学のための全国統一試験)を受けてセカンダリースクールに入学し現在 2 年生になった。祖母のローズを手伝い畑の世話をした経験から、「私は畝と野菜をつくるのがすごく上手なことに気づいた」という。現在 8 教科を勉強するが、選択科目は農業を選んだ。夢は Kenya Defence Force であり、入学条件を満たすための試験勉強に勤しんでいる。

事業開始時のラベンダーの教育費は 1 学期につき 600 シルであったが、ローズは期限内に支払いを終えられなかったために、ラベンダーは学校から登校を拒否されていた。ラベンダーが現在通うセカンダリースクールの教育費は 1 学期につき 14,000 シルであるが、ローズは現在 6 人の子どもと孫のうち 3 人のセカンダリースクール費と大学費を払えるようになっている(残り 3 人はまだセカンダリースクールに入っていない)。女性の平均余命はケニア共和国全体では 69.2 歳(WHO, 2021)だがホマベイ群では 60.2 歳まで下がる。この過酷なラストワンマイルで現在 62 歳であるローズが誇りを持って 3 人の孫と子どもを現在もセカンダリースクールと大学に通わせられるようになったのは、当事業に

よる重大な変化である。

ローズとラベンダーのケースは、農業技術の習得による生計向上支援とキャリアプランニング支援が保護者の変化を生み、子どもの進学を大きく後押しした典型的な例である。また、保護者と子ども両方にとって、生計向上と進学という成功体験を通じた自己肯定感の向上が、彼らの幸福感や自身を得る結果に繋がっている。

②他団体等に共有したいグッドプラクティス、教訓

当該事業での大きな学びは、農業・ファイナンスの知識・技術や、カウンセリングを通じた親子関係の改善、自己肯定感の向上など、目に見えない箇所での変化が大きいことである。事業開始前は「ぼくは何者にもなれない (I will be no-one.)」と将来を諦めていた子どもが、「第一志望の高等学校へは行けなかったけど、技術学校へ進学できた。将来は家族のために素敵な鉄の扉 (*事業地域では高級品) を作成できるようになりたい。大変な時期もあったが、将来に対してポジティブに構えられています。」とコメントするまでに成長した。12歳~18歳という心と体の変化が大きく現れる時期に一貫したキャリアプランニング支援を受け、絵本の読み聞かせなど小さな成功体験を通して自己効力感が上がり、子どもたちの多くは決して夢物語ではなくなった就学や就労に向かって動き始めている。彼らの家には支援物資として物理的な農業用フェンスも設置されたが、何より自らの心の中に「前向きさ」「自分を信じられる力」が生まれたのが彼らのこの先に違いをもたらしてくれるだろうと感じられる。

③今後に向けた提言

【当該事業の今後の展開】

当事業によって当該地域での総合的支援プログラムの構築ができたため、今後の展開として総合的プログラムの量的アプローチを展開する。具体的にはこれまで保護者・子どもに1対1で行っていたキャリアプランニングを小学校の高学年向けに対クラスでの実施、受益家庭の保護者に限定していた農業/ファイナンス研修をCBO (Community based organisation) に対して実施し、当事業で有効性が示されたカウンセリングや研修を大人数に持ち帰ってもらう。対象家庭が大幅に増えるため農業用フェンスとロバの配布は現実的とはいえず、配布物資としては研修で使用する種子などに変更の予定である。

プロトタイプの実施

事業のアプローチ方法が変わるため、2024年6月にはこのプロトタイプとして、小学6年生への1クラスでのカウンセリングモジュール実施、CBO1カ所への農業研修・保護者カウンセリングの実施をした。関係者会議で地元政府からプロトタイプの実施許可と賛成が出ており、実施に際しての反対などは見受けられなかった。CBOについては、地域で農業を実施しているグループを選定し、選んだ1つのCBOのメンバー20名強に研修場所となる木の下に集まってもらい、農業研修と保護者向けのグループカウンセリングを実施した。

プロトタイプの事前事後調査結果

プロトタイプの前事後に行った調査では、CBO、子どもたちどちらも自己肯定感が向上し、特に子どもたちでは「今の自分に満足している」を 58%どちらも言えないと回答していたが 94%が「そう思う（満足している）」と答えた。将来のキャリアプランを持つ子ども、就きたい職業への就き方を知っている子どもも大幅に増えた。また、今後の同様のキャリアプランニングセッションについて「継続されるなら参加したい」と参加した全員が回答している。CBO に関しては、研修で実施した農業に関する知識（肥料、害虫駆除など）の自己評価が増加し、研修から知識を得られている様子がわかる。今後の機会へのニーズ調査に関して、CBO メンバーの 92%が農業知識と家族の関係性についてもっと学びたいと回答し、子どもたちの教育機会については 100%が更に学びたいと回答している。

カウンセラーはキャリアプランニング支援のカウンセリングについて、対クラス向けにアレンジすれば十分に 1 対 1 と同じ程度の子どもたちの反応と効果が見受けられたと報告している。プロトタイプ実施とその前事後調査結果から、量的アプローチへの移行が十分可能であると判断する。また、プロトタイプの実施によって実際にどの程度の農業実施に繋がったか、またカウンセリング実施と進学率の変化の比較など第 2 フェーズでのモニタリングを検討する。

【独自事業への反映】

当該事業で作成した総合的支援のマニュアル 5 冊を、当団体の他事業でも使用していく。具体的には、現在ケニアで実施している養鶏による生計向上とキャリアプランニング支援の事業でカウンセリングマニュアルを使用している。ウガンダで 2024 年 4 月から新たに開始した生計向上とキャリアプランニング支援事業でも、作成したカウンセラー育成研修マニュアルを使用してカウンセラー育成研修を実施し、カウンセリングマニュアルを一部（高等教育の情報などを）ウガンダ版に変更し保護者と子どもへのカウンセリングを行っている。

【成果物の活用】

上記マニュアルのほとんどは台本形式で執筆されているため、初めて当該分野に触れる人でも使用し易くなっている。また英語で書かれており、国に関わらず多くの人が利用可能である。当団体だけでなく、他団体でも機会があればぜひ活用いただきたい。

※A4 サイズ 5 枚を目途に簡潔にまとめてください。